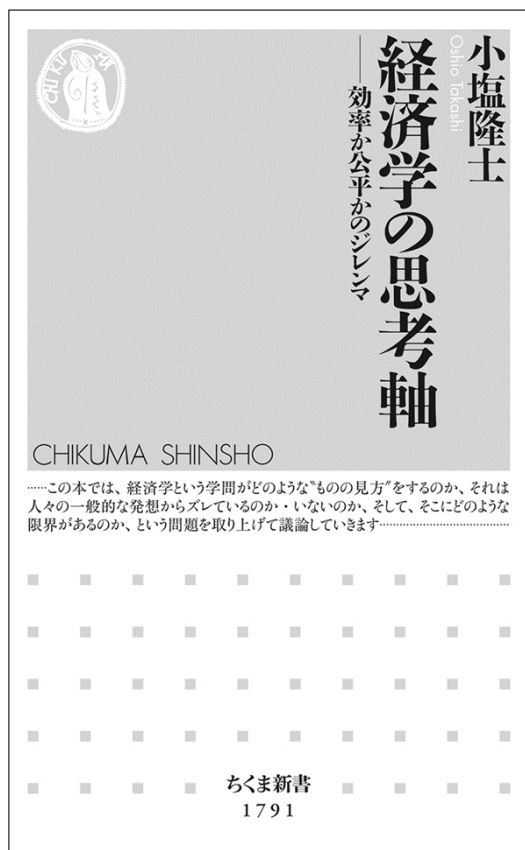


小塩 隆士（著）

『経済学の思考軸 —効率か公平かのジレンマ』

（筑摩書房）



本書では、経済学という学問の「ものの見方」について、一般的な発想からずれているのかいないのか、限界はあるのかないのかについて、経済学特有の「思考軸」を議論している。本書が『高校生のための経済学入門』の応用編と位置づけられていることから、経済学者でなくとも理解できるように、税、年金、教育など身近な例を取り上げて経済学の考え方を説明しているので、誰しもが自分の身に置き換えて読み進められ、また各章の最後に「この章のメッセー

国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学
教育学部 教授 大藪 千穂

ジ」が記載されており、章の内容を再確認することができるので、落ちこぼれずに読み進めていくことができる。

本書は4つの章から構成されている。タイトルを見ると、「出発点はあくまで個人」、「経済学の2本立て構造」、「教科書では教えない市場メカニズム」、「経済学は将来を語れるか」と、どれも経済学の本質をついた内容である。私は現在、教育学部で家庭科の教員を養成する講座で、家庭経済学や家庭経営学を教えているが、大学院生の時から、数式で多くの条件を入れながらの経済学の説明に違和感があった。確かにそれで説明できる部分もあるが、人間の意識や行動って数式で表せるのかな。おなかが減ったからと言って、いつも同じものを食べたいわけではないし、ダイエットしていたら、食べたくても我慢したり、満足が最大になるように合理的な意思決定や行動をすることはしない。いつも買物した後で後悔しているし。と。そんな感覚を1章では、「個人の幸せ」を経済学は出発点としているが、その「幸せ」の中身やその分析は脇に置かれていたことが説明されており、よくある生活指標や幸福度指標になると、数値が独り歩きしてしまう現状に対する説明も納得できた。

2章は本書のメインテーマであるが、経済学で取り上げる「効率性」と「公平性」について、

消費税という身近な事柄をとりあげながら、経済の見方を紹介し、経済学の役割を、「効率性と公平性のトレードオフの状況をできるだけ具体的に人々に示し、議論の交通整理をすること」としている。この効率性と公平性の視点は、どちらも重要であるが、どちらが優れているということを決定することはできない。私たちは物事を、効率性と公平性それぞれの観点から、起りうるメリットとデメリットを知ることから始め、効率性と公平性のバランスをどこでとるのかを議論する重要性に気づく。本書では消費税という誰も生活に関わってくる例で説明しているので、他の事柄に応用することでバランスをどこでとれば最適なのかを考えることができる。物事には全て両面が存在する。それを提示し、その時代や人々の価値観にどこまで寄り添うことができるかを意思決定するための情報を、経済学だからこそ提示することができる。

3章「教科書では教えない市場メカニズム」では、2章でとりあげた効率性と公平性の内容を、市場メカニズム、医療保険、教育の視点から取り上げている。経済学では、市場メカニズム（価格を通じて需要と供給のバランスをとり、限りある資源を最も効率的に配分する仕組み）は効率性から見ると優れた仕組みと言えるが、公害など市場の失敗もあるため、政府の介入が必要となり、公平性の問題は別途議論する必要がある。本章では医療保険、教育に対する説明を効率性、公平性の視点からどのように理解すればよいかを指摘している。特に教育や恋愛・結婚の視点は、人間性が前面に出るので影響因子が不確定で、結果が出るまでのスパンが長期に渡り、しかも結果の良し悪しの判断が経済だけでは測れない不確実性があるため興味深い。教育では公平性を教育後に追求するのか、途中で追求するのかという課題もあり、一筋縄では

いかない永遠のテーマであることを再認識した。

3章の最後には情報収集の重要性についてとりあげている。市場メカニズムを機能させるためには情報収集が重要であるが、これにはかなりの時間とコストがかかるので、多くの場合、コストをかけずに評価する方法がとられているが、結局は別のコストとして降りかかっていることが分かる。今後はAIを含めた情報収集の仕方とその評価に重点が移ってくると考えられるが、実はこの情報収集が経済学だけでなく、最も重要な視点となる。

4章「経済学は将来を語るか」は、人口減少に経済学はどう対処すればよいかを議論している。日本が直面している人口減少によって、経済学がこれまで議論してきた効率性や公平性を再度、根本から考え直すことになる。特に社会保障の問題は、人口減少に大きく影響を受けることが明白であるにも関わらず、世代間格差の感情（勘定）から、なかなか改革ができない分野である。「社会保障には、その充実が少子化を促し、少子化が社会保障の持続可能性を弱めるという、自分で自分の首を絞める「自己否定的」なメカニズムが組み込まれている」という指摘はハッとさせられる。そのために経済学ができることとして、子育て支援の充実（セカンド・ベスト）と、社会保障の仕組みそのものに手をつける（ファースト・ベスト）があるが、これらの結果が出るには時間がかかる。そこで本書では経済学からの2つの政策提言として、「社会の支え手を増やすこと」、「少子化によって限りが出てきた資源を世の中で「困っている人」の支援にできるだけ重点的に仕向けること」を提案している。

これらは2つとも現在の課題解決のための政策としては効果があると考えられる。しかしそれ以前に子育て費用、ひとり親世帯の家計、高

高齢者世帯の家計等の現状を教えること、生活やリスク管理の方法、資産形成の方法等、生きるために必要な力を、まずは家庭教育、そして学校教育で教える必要がある。教育は単に就職のためのツールでもお金を稼ぐためのツールでもない。個々人がどのような人生を生きるのか、リスクにあった時にどのように対処するのか、そして個人で対処できない部分を地域や社会、国でどこまでサポートするのかを自分で考えることができる人間の発達を促すものであるはずだ。そのための情報として経済学は寄り添える学問であるべきだと、本書を読んで考えさせられた。